

インターン実習プログラムオリエンテーション開催

- 日韓産業技術協力財団の2017年度(3期)「企業現場人材育成事業(インターン実習プログラム)」が開始され、オリエンテーションに韓国の学生52名が参加した。
- 学生らは日本企業でのインターン実習を通じて業務以外に日本の組織文化、日本企業の韓国社会に対する貢献活動などを経験する予定。

□ 日本企業の韓国青年人材に対する需要の拡大

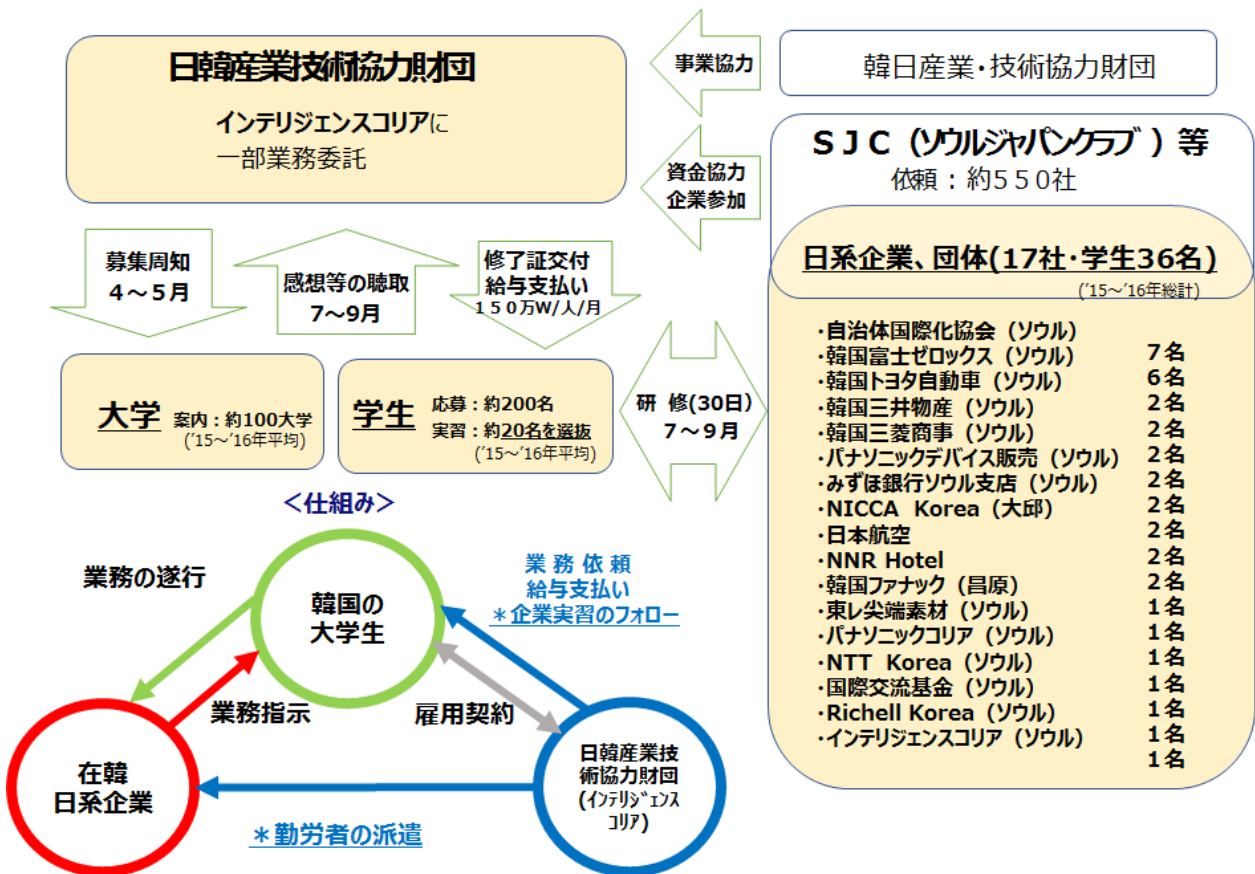
- 日韓産業技術協力財団が推進する企業現場人材育成事業(インターン実習プログラム)のオリエンテーションが2017年6月29日に開催された。
 - 企業現場人材育成事業とは、韓国の大学生を対象とした「育成型インターン実習プログラム」であり、今年3年目を迎えた。
 - 2017年は466名の応募があり、その中から180名を面接、最終的に52名がインターン生として30日間韓国内の日本企業(28社)で勤務することになった。
- これまでのプログラムは学生から好評であり、就職のみならず人生の勉強になったとの多くの感想を頂き、SJC(ソウルジャパンクラブ)などの協力を得て受入れ日本企業を大幅に増やし(9社→28社)、インターン生の受入数を増加することが出来た。
 - 2015年は企業14社にインターン生が20名、2016年は企業9社にインターン生が16名であったが、2017年は企業数および学生数が約3倍に増加した。
 - それほど韓国青年人材に対する日本企業の関心と期待値が高まったことは、2年間の事業の成果であると言える。
 - また、応募した学生数も3倍になるなど、韓国青年らの日本企業に対する関心が高いことがわかる。

□ 企業現場人材育成事業のシステム

- 日韓財団のインターン実習プログラムは、人手不足のところの作業をさせる「アルバイト型」インターンシップや、入社のために人物評価に重点を置いた「採用評価型」インターンシップではなく、インターン実習生を企業の一員、職場の仲間として受入れ、社員と同じように職場先輩を付けて教育する『人材育成型』である。

- このプログラムを通して、社会人としての心構えや企業現場の活動についても学ぶことができる点が特徴だといえる。
- 企業現場人材育成事業の目的は、就職を前にした韓国の大学生が、日本企業での実務経験を通して、業務の進め方や社会人としての心構えなどを学び、個々の能力を高めることである。
- また、日本企業の特徴である人材育成やチームワークという仕組みや文化に触れることや韓国で活動する日本企業のCSR活動を学び、日本への理解を深めることも狙いとしている。
- このプログラムは採用を目的としたものではないが、日本企業に興味を持ち実習先で結果として採用される学生も出てきている。

企業現場人材育成事業（インターン実習プログラム）



- 学生らは日韓財団の本事業業務提携期間であるインテリジェンスコリアを通じて日本企業に配属され、7~9月中に30日間のインターン実習を遂行する。

- 企業配属は、面接時の学生の希望と日本企業側の人材ニーズをインテリジェンスコリアがマッチングさせて行なわれるが、オリエンテーションに参加した学生らからは希望に合った企業に配属されたというコメントが出るなど、マッチングがうまく成されたと見られる。
- 実習期間中には日韓財団とインテリジェンスコリアが受け入れ企業を訪問し、インターン生の動向を観察、また学生との個別面談を実施して実習を支援する。
- 全てのインターン実習が終了した後、修了式が開催される予定であるが、修了式では実習の成果をシェアする「フォローアップ研修会」が同時に進行される。
- 単純な修了証の授与だけでなく、実習を通して得た教訓などをグループ討論で整理して成果を発表することで他の学生らと経験を共有する。
- 学生らは他の企業の雰囲気も知ることができるため、今後の就職活動において役立つ情報を多く得ることができる。
- 過去にこのプログラムに参加した学生らからは肯定的な評価およびコメントが多く出ており、このような声が反映されながら今回の3期プログラムにつながった。
- 企業現場人材育成事業は日韓財団が日本政府の予算で推進しており、また韓国で活動する日本企業、すなわち学生を受け入れる日本企業の協力がなければ進めることが困難であったとされる。
- そうした中、3期プログラムにおいて学生数と受け入れ企業数を増やすことができたのは、1~2期の修了生をはじめとして、協力機関などの多くの助けがあったからである。

□ 2017年度インターン実習プログラムオリエンテーション

- オリエンテーションの内容は、①事業の狙いと実習に対する留意点の説明、②派遣契約の手続きと具体的な勤務内容・勤怠手続き・企業ルールの説明、③実習生が個々人の目標を明確化すること、④実習生間の交流などで構成された。
- オリエンテーションには事業関係者以外に、日本大使館、日本のメディアなどからも参加するなど、日本側におけるこのプログラムへの関心の高さがうかがえた。
- 主催者の千吉良泰三常務理事は企業現場人材育成事業の目的と実習に対する心構えについて、まず実習において重要なことは(1)健康管理、(2)職場の



同僚から信頼を得ること、(3)具体的な目標を立てて行動することなどの3点を強調した。

- 特に「信頼」は日本の会社生活において重要視されているとしながら、「与えられた仕事だけをするのではなく、自ら仕事を取りに行く姿勢を見せる必要がある」と述べた。
 - また、日本でよく使われる用語である「PDCA: Plan、Do、Check、Action」を説明し、「座標軸を持って自分の位置を確認しながら、目標に到達できるように方向をよく見て行動すること」が重要だと指摘した。
 - また、このような内容を「明るく、楽しく、元気よく」というスローガンで表現し、「ポジティブシンキングで、主体性と行動力を持って業務に臨んでほしい」と学生らを激励した。
- オリエンテーションに参加した日本大使館の有馬申明商務官は、実習生らに「(1)「学生」と「社会人」、(2)「韓国」と「日本」という2つの違いに苦勞すると思うが、その違いをむしろ楽しんで仕事をしてきたらと思う」と助言した。
- また、日本商工会議所ソウル事務所の関口正俊所長は、「1～2期生を受け入れた企業では学生に対する期待が大きくなっているのでしっかり頑張してほしい」とげきを飛ばした。



- 今回のプログラムには男子学生22名、女子学生30名が参加し、過去2年に比べ男子学生の割合が増加した。
- また、理系や経営学科の出身など専攻が日本語・日本文学でない学生も多く、今回の募集においては日本語が必須ではなく「日本語または英語で業務が可能なる者」が対象であったため、より多様な人材が集まったように見受けられる。



- インターン学生らは自己紹介と抱負、配置企業に関する紹介について発表したが、すでに具体的な目標を立てている学生が多く見られた。
- 「30日間という短い期間だが、できるだけ多くのことを学びたい。」「日本企業のビジネスノウハウ、経営戦略に関心がある。」「今後就職を準備するにあたって、このインターンの経験を活用したい。」など、学生らは緊張しながらも積極的な気持ちを語った。
- 日本語を専攻する学生からは「日本企業で仕事をするのが夢だった。」「語学を活かせる業務ができて嬉しい。」などのコメントが出た。
- 学生らは本人が仕事をするようになった企業について詳しく調査してきており、どんな企業で、この企業で何を学びたいかなどについても立派に発表した。
- 学生らは同じ企業に数名勤務する場合もあり、また1人だけ配置される場合もあるが、それに関わらず同じプログラムの参加者として話し合い、情報を交換して交流を深めた。
- この日は集まった全てのインターン生が心をひとつにして、「全員で、プログラムに合格できなかった同期、さらには4期の後輩のために一生懸命に頑張りたい」と意気込んでいるのが感じられた。

□ 最後に

- 今回のプログラムは、予算を提供いただいた日本政府、忙しい中受入れに協力した日本企業、事務局であるインテリジェンス코리아などの協力があって実現したが、最も重要なことは、これまで参加した1～2期生の学生が、一生懸命企業実習に取り組み、多くのことを学び自己成長に繋げたからプログラムが継続できたことにある。
- 日韓関係が良いとは言えない現在、このように多くの学生らが日本企業に関心があるということは、今後日韓関係の改善に肯定的な効果をもたらすと予想される。
- 日本に関心の多い海外の青年らはアニメ、ファッション、音楽など文化的なものを好むというイメージがあるが、今回のプログラムに参加した学生の中には、日本語は上手くないが日本企業の経営を学びたいという学生が何名かいたことが印象的であった。

企業現場人材育成事業により、日本企業でのインターン実習の経験が学生らの就職に弾みをつけるという短期的でミクロ的な目的だけでなく、日韓関係の改善、日本企業のグローバル人材の確保、日韓経済協力の推進など、より長期的で大きな枠組みでのシナジー効果も期待できる。

以上